

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード 824 課コード 0703 会計種別 一般会計 予算の種類 □政策 □経常 ■なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要
(2) 目的
(3) 事業内容
(4) 達成目標 (期待する成果)
(7) 事業実施上の課題と対応
(8) 施行事項
(9) 財源内訳
(10) 人件費等

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目: (1) 事業が今必要である理由・背景は? (2) 市が実施する必要性はあるか? (3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (4) 環境に配慮して事業を進めているか? (5) 目標設定は適切か? (6) 事業費削減の工夫をしているか? (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
評価コメント 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (825), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement measures and development direction).

事務事業評価表(令和2年度)

Header table with columns: 事業コード (827), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価, 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	828	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	長期優良住宅等の認定業務	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	都市部・建築住宅課		
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.65人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	5,768千円	(うち人件費)	5,655千円		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	長期優良住宅の認定により、耐久・耐震・省エネ性に優れた住宅の普及を促進する。また、優良住宅の認定により、租税特別措置法に基づく土地譲渡益重課税制度の適用除外となり住宅を求める市民の負担軽減を図る。さらに低炭素建築物の認定により、省エネ性に優れた建築物の普及を促進する。				
(3) 事業内容	内容	長期優良住宅、低炭素建築物及び優良住宅認定の申請について、法に適合しているか審査し、認定を行う。			当該年度執行計画	申請の受付、審査、適合の場合は認定書の交付手続きを行う。				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業の改善にいかす。			指標種類	指標	単位	件	想定値	実績値
当該年度					直接	認定処理率	%		100	100
令和3年度					直接	認定処理率	%		100	100
令和4年度					直接	認定処理率	%		100	100
(7) 事業実施上の課題と対応		法改正に合わせた認定実施体制の整備、手数料条例等改正が必要である。認定制度の概要について、ホームページやパンフレット等を利用して関係者に周知を図る。			代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		長期優良住宅認定の審査	0	長期優良住宅認定の審査	0	0	長期優良住宅認定の審査	0	長期優良住宅認定の審査	0
		低炭素建築物認定の審査	0	低炭素建築物認定の審査	0	0	低炭素建築物認定の審査	0	低炭素建築物認定の審査	0
		優良住宅認定の審査	0	優良住宅認定の審査	0	0	優良住宅認定の審査	0	優良住宅認定の審査	0
認定長期優良住宅の所有者に対する維持保全状況の調査	0	認定長期優良住宅の所有者に対する維持保全状況の調査	0	0	認定長期優良住宅の所有者に対する維持保全状況の調査	0	認定長期優良住宅の所有者に対する維持保全状況の調査	0		
長期優良住宅等の認定業務を行う 2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113	長期優良住宅等の認定業務を行う パートタイム会計年度任用職員 (事務補助職員)0.05人 2,264千円×0.05人	113	長期優良住宅等の認定業務を行う パートタイム会計年度任用職員 (事務補助職員)0.05人 2,264千円×0.05人	113	長期優良住宅等の認定業務を行う パートタイム会計年度任用職員 (事務補助職員)0.05人 2,264千円×0.05人	113	長期優良住宅等の認定業務を行う パートタイム会計年度任用職員 (事務補助職員)0.05人 2,264千円×0.05人	113	
予算(決算)額	合計	113	合計	113	合計	113	合計	113		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源		113		113		113		113	
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.59		0.65		0.65		0.65		
	正職員人件費	5,192		5,655		5,655		5,655		
	嘱託職員報酬額	113		113		113		113		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		5,305		5,768		5,768		5,768		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		48.23千円/件		41.5千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
	本事業の認定は、法に基づくものである。また、認定建築物の普及は住生活の向上や環境の保護、市民の負担軽減につながる。			<input type="checkbox"/> ①事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>			<input type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給が確保された <input type="checkbox"/> ⑦その他 <その他の内容>				<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要		
	<input type="checkbox"/> ②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容> 該当なし									
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他 <その他の内容> 該当なし							<input type="checkbox"/> ①当初期待した以上 <input type="checkbox"/> ②当初期待したとおり <input type="checkbox"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容				実施した具体的な内容		
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> 該当なし							<input type="checkbox"/> ①想定どおり <input type="checkbox"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	<input type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		事業費の削減対策について	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託				実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<input type="checkbox"/> ①想定事業費未満 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 <input type="checkbox"/> ①事前の想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
事業費削減率(%)		<削減の内容>				<超過理由等>				
△8.73										
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	1.73	単位	費用単位	<input checked="" type="checkbox"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="checkbox"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下

3. 事後評価									
<input type="checkbox"/> 現状どおり推進 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 結合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法見直し <input type="checkbox"/> その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (829), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	830	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	建築基準法に基づく許可及び認定業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.25人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	2,288千円 (うち人件費 2,175千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法に基づいた各種許可申請及び認定申請について、適切に受付及び内容審査することで良好なまちづくりに支障を生じないようにする。						
(3) 事業内容	内容	建築基準法に基づく許可及び認定の受付、審査、及び交付業務			当該年度執行計画	・随時：窓口にての相談対応 ・申請受付の際：内容についての審査 ・法的に必要な際：建築審査会への諮問						
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標	単位	件	想定値	実績値		
当該年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%		100	100		
令和3年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%			100		
令和4年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%			100		
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0				許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0
			建築基準法に基づく許可及び認定業務を行う2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 2,264千円×0.05人	113				建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 2,264千円×0.05人	113
		予算(決算)額	合計	113	合計	113	合計	113	合計	113	合計	113
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		113		113		113		113		113	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.33		0.25		0.25		0.25		0.25	
	正職員人件費		2,904		2,175		2,175		2,175		2,175	
	嘱託職員報酬額		113		0		113		0		113	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		3,017		2,288		2,288		2,288		2,288	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		188.56千円/件		1,144千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	建築基準法に規定されている許可および認定制度のため				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他		<その他の内容> 該当なし				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他		<その他の内容> 該当なし				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要	
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	<超過理由等>		○要 ○不要	
	2,288	729	<削減の内容>							
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	4.37		単位	費用単位	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100				
		%		10万円						

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード 832 課コード 0703 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 經常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ
(2) 目的: 施策目的・展開方向, 事業目的
(3) 事業内容: 内容, 当該年度執行計画, 当該年度活動結果指標
(4) 達成目標(期待する成果): 達成目標(期待する成果), 指標種類, 単位, (5)現況値, (6)目標値
(7) 事業実施上の課題と対応: 代替案検討
(8) 施行事項: 実施内容費用, 平成31年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度
(9) 財源内訳: 国庫支出金, 県支出金, 起債, 一般財源, その他の財源
(10) 人件費等: 換算人数(人), 正職員人件費, 嘱託職員報酬額, 臨時職員賃金額
(11) 単位費用

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目: (1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性), (2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性), (3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり), (4) 環境に配慮して事業を進めているか?, (5) 目標設定は適切か?, (6) 事業費削減の工夫をしているか?, (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	837	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 □經常 ■なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	道路の指定に関する業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市									
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.31人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	2,697千円 (うち人件費 2,697千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)					
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法第42条の規定による道路の指定および廃止を行う。指定等がされた道路に関する図面や調書を整備し、建築時の市民に迅速に情報提供を行う。									
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建物使用時の安全のため、建築基準法の接道要件を整理し、道路の位置の指定を行う。42条1項5号道路原則として開発行為に該当しない敷地面積300㎡未満の土地で道路を築造する場合に位置を指定する。 ・位置を指定した道路の変更・廃止申請があった場合には、支障がないか確認し指定の変更等を行う。 ・建築基準法により指定された道路の「指定道路図」および「指定道路調書」を作成する。 			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の指定・変更・廃止の相談の際に対応、また、申請の際に手続きを処理する。 ・道路調査依頼の際及び適宜、建築基準法により指定された道路の「指定道路図」および「指定道路調書」を作成する。 									
		当該年度活動結果指標	平成31年度	道路位置指定件数	指定・廃止0件	単位	件	想定値	1						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値					
当該年度	申請に基づき道路の位置の指定を行う				直接	道路位置指定率 (道路位置指定件数/申請件数)		%	100	100					
令和3年度	道路の位置の指定				直接	道路位置指定率 (道路位置指定件数/申請件数)		%		100					
令和4年度	道路の位置の指定				直接	道路位置指定率 (道路位置指定件数/申請件数)		%		100					
(7) 事業実施上の課題と対応	建築基準法に基づき過去に指定された道路の「指定道路図」および「指定道路調書」を作成することは、路線数が大量なため限られた人員での対応に困難を要する。そのため、他市の作成事例の研究や効率的な手法の検討を必要とする。				代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		道路の位置の指定・変更・廃止業務	0	道路の位置の指定・変更・廃止業務	0	道路の位置の指定・変更・廃止業務	0	道路の位置の指定・変更・廃止業務	0	道路の位置の指定・変更・廃止業務	0	道路の位置の指定・変更・廃止業務	0	道路の位置の指定・変更・廃止業務	0
		指定道路図及び指定道路調書の作成	0	指定道路図及び指定道路調書の作成	0	指定道路図及び指定道路調書の作成	0	指定道路図及び指定道路調書の作成	0	指定道路図及び指定道路調書の作成	0	指定道路図及び指定道路調書の作成	0	指定道路図及び指定道路調書の作成	0
		法42条2項道路の調査	0	法42条2項道路の調査	0	法42条2項道路の調査	0	法42条2項道路の調査	0	法42条2項道路の調査	0	法42条2項道路の調査	0	法42条2項道路の調査	0
予算(決算)額	合計		0	合計		0	合計		0	合計		0			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
	一般財源		0		0		0		0		0		0		
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.28		0.31		0.31		0.31							
	正職員人件費	2,464		2,697		2,697		2,697							
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0							
臨時職員賃金額	0		0		0		0								
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	2,464		2,697		2,697		2,697								
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	2,464千円/件		2,697千円/件												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目	事前評価	事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))	改善検討		
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	建築基準法第42条の規定による道路の指定および指定された道路に関する図面及び調書を整備し、建築時の市民への情報提供を迅速に行う必要があるため。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>	○要 ○不要		
	<ul style="list-style-type: none"> ●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 	<ul style="list-style-type: none"> □①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 	<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	○要 ○不要	
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	<ul style="list-style-type: none"> ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 	実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	参加・協働の程度・内容	○要 ○不要	
	<ul style="list-style-type: none"> ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 	<期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			
環境に配慮して事業を進めているか？	<ul style="list-style-type: none"> □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 	実施した具体的な内容	環境への配慮	○要 ○不要	
	<その他の内容> 該当なし		<想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック	達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成
	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である 	実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)
			<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	実施予定の対策	実施状況	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	事業費の削減対策について
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<ul style="list-style-type: none"> □①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100
	2,697	△233	<削減の内容>	<超過理由等>	<想定どおり削減できなかった原因>
事業費削減率(%)	△9.46				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法	達成状況	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下
	3.71	単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100
		%	10万円	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for final assessment and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (839), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (840), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes sub-sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 2019, 2020, 2021, and 2022.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table for Section 2. Columns include: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Rows cover: (1) 事業が今必要である理由・背景, (2) 市が実施する必要性はあるか, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, (1) 目標設定は適切か?, (2) 事業費削減の工夫をしていないか?, (3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a row for 現状どおり推進 (拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他).

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	841	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 良質な住宅供給の推進	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区		□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.85人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 7,765千円 (うち人件費 7,395千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	適切な入居者募集と、入居者管理業務を実施し、住宅困窮者に低兼で良質な住宅を供給する。				
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅入居者募集事務 入居及び退去における事務処理、退去立会い調査、指導 各団地の管理人選任事務 公営住宅連絡協議会への参加 入居者異動届他各種申請受付事務 入居時の敷金徴収及び退去時の敷金返還 その他入居者管理に関する業務全般 小規模改良住宅の入居者管理に関する業務 			当該年度執行計画	入居者募集：7月頃を予定 管理人の委嘱：4月 所得調査：6月申告書発送、10月認定 通年：入居者異動、承継等各申請書に基づく事務処理 退去検査立会他				
		当該年度活動結果指標	入居者募集1回/年、入退居30件/年、各申請受付件数50件/年、敷金徴収、還付件数30件/年		単位	件	想定値	110		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	入居者が快適に暮らせるための入居者管理業務			直接	各申請受付件数		件	122	120	
令和3年度	同上			直接	同上		件		120	
令和4年度	同上			直接	同上		件		120	
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	市営住宅、改良住宅管理人報償費	123		市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	市営住宅、改良住宅管理人報償費	123
		普通旅費	3	普通旅費	4		普通旅費	4	普通旅費	4
		研修旅費	4	研修旅費	18		研修旅費	18	研修旅費	18
消耗品費	44	消耗品費	28		消耗品費	28	消耗品費	28		
燃料費	86	燃料費	81		燃料費	81	燃料費	81		
修繕料(車検)	58	修繕料(公用車12か月点検)	43		修繕料(車検)	58	修繕料(公用車12か月点検)	43		
手数料	53	手数料	47		手数料	54	手数料	47		
自動車賠償保険料(車検)	26	自動車賠償保険料(車検)	26		自動車賠償保険料(車検)	26	自動車賠償保険料(車検)	26		
研修負担金	25	研修負担金	26		研修負担金	31	研修負担金	29		
自動車重量税(車検)	5				消耗品(プリンター用紙)	22	消耗品(プリンター用紙)	39		
					公営住宅管理システム備品購入	22				
					研修負担金	26				
予算(決算)額	合計		427	合計		370	合計		471	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源			0			0		0	
	その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他		427	□特会 ■受益 □基金 □その他		370	□特会 ■受益 □基金 □その他	471	□特会 ■受益 □基金 □その他
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.85		0.85		1		1		
	正職員人件費	7,480		7,395		8,700		8,700		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,907		7,765		9,171		9,109			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	71.88千円/件		70.59千円/件							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	低廉で良質な市営住宅への需要は多く、地域の住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割は重要であり、適切な入居者募集や入居者が安全で快適に暮らせる入居者管理等は必要な業務である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			<その他の内容>					
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容				改善検討	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ●③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他			各団地で管理人を委嘱し、施設修繕の報告、入居者への連絡、配付物の回収・回収等を実施している。				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他			市営住宅に設置する消火器は、エコマーク製品(グリーン購入適合品)とし、環境負荷低減に貢献している。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		改善検討		
	122	120	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件) 達成率(%) (f/b×100)		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		改善検討		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		改善検討		
	1.55	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	848	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 良質な住宅供給の推進 個別事業 市営住宅維持管理業務	実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	都市部・建築住宅課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.7人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 28,909千円 (うち人件費 6,090千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード 64001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	入居者が快適で安心して暮らせる住環境の整備。				
(3) 事業内容	内容	①入居者に対する窓口業務、書類等の受付及び処理(決定を除く)、システム入力 ②入居者募集に関する事務処理(入居者決定を除く) ③家賃決定を行うための収入申告業務(家賃の決定を除く) ④家賃収納に関する納付書送付、口座振替事務、滞納者への納付指導等 ⑤団地及び集会所や駐車場の点検及び維持管理 ⑥市営住宅土地の賃貸借契約(変更)の締結と支払い ⑦その他市営住宅の維持管理に関すること ⑧小規模改良住宅の維持管理に関すること ⑨市営住宅の土地購入に関すること			当該年度執行計画	①左記「内容」の①から⑤に関する業務：随時 ②土地賃貸借契約(変更)の締結：4月 賃借料の支払い：4月、12月				
		当該年度活動結果指標	給水設備等の点検、樹木剪定等、土地賃貸借契約の締結件数	単位	件	想定値	25	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	入居者が快適で、安心して暮らせる住環境の整備に努める。			直接	給水設備等点検、樹木剪定等、土地賃貸借契約の締結件数		件	25	25	
令和3年度	同上			直接	同上		件		25	
令和4年度	同上			直接	同上		件		25	
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品費	174	消耗品費	307	消耗品費	322	消耗品費	114	
		光熱水費	29	光熱水費	27	光熱水費	27	光熱水費	27	
		施設修繕料	8,274	施設修繕料	8,265	施設修繕料	8,265	施設修繕料	8,265	
手数料	9	その他保険料	132	その他保険料	132	その他保険料	132			
その他保険料	104	草刈委託料	474	草刈委託料	474	草刈委託料	474			
草刈委託料	310	樹木管理委託料	779	樹木管理委託料	779	樹木管理委託料	779			
樹木管理委託料	457	土地賃借料	11,455	土地賃借料	11,455	土地賃借料	11,455			
土地賃借料	11,456	電波障害防除共架料	51	電波障害防除共架料	51	電波障害防除共架料	51			
電波障害防除共架料	52	* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504	* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504	* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504			
* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504	* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825	* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825	* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825			
* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825									
予算(決算)額	合計	22,194	合計	22,819	合計	21,505	合計	21,297		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		1,329		1,329		0		0	
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他	20,865	□特会 ■受益 □基金 □その他	21,490	□特会 ■受益 □基金 □その他	21,505	□特会 ■受益 □基金 □その他	21,297		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.9		0.7		0.85		0.85		
	正職員人件費	7,920		6,090		7,395		7,395		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		30,114		28,909		28,900		28,692		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		1,204.56千円/件		1,156.36千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	入居者が安全で快適に暮らすため、市営住宅施設等の定期点検、樹木剪定等の維持管理は必要な事業である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因＞				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			＜その他の内容＞					
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ●③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他			低木の剪定等は市営住宅の入居者が実施している				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由/期待以下であった原因＞	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他			取組む内容				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	25	25	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	達成率(%) (f/b×100)	＜目標を達成した理由/未達成となった原因＞		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.09		単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	＜目標値以上となった理由/目標値以下であった原因＞		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	851	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	住宅に関する情報を総合的に提供できる体制の確立			実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課			
		個別事業	マンション管理に関する支援事業										
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	平成15年度 ~			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.35人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	3,059千円 (うち人件費 3,045千円)					
					(変更後)		千円 (うち人件費 千円)						
⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液状化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必			事業目的	各マンションの管理組合・管理業者・居住者等が抱えている様々な問題に対して、管理セミナー及び個別相談会を開催し、また、管理アドバイザー派遣を行うことにより、マンション管理の円滑化及び地域コミュニティの活性化を図る。							
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理セミナー・個別相談会 ・マンションに関する国の施策動向をはじめマンション管理、長期修繕計画、管理規約、居住者のマナー等に対するセミナーや個別相談会を実施する。 ・管理アドバイザー派遣 マンション管理に関する専門知識を有する専門家「マンション管理アドバイザー」を、マンション管理組合の要請等により派遣し、管理講座や相談を実施する。 ・平成28年度に実施したニーズアンケートを基に事業展開手法等を検討し、開催場所を「市庁舎」から利便性のよい「市民プラザ」に変更し、実施している。			当該年度執行計画	・管理セミナー・個別相談会 ・管理セミナー・交流会(年2回開催 6月、12月)、個別相談会(年3回 4月、10月、2月) ・管理アドバイザー派遣 通年受付し、広報掲載及びマンション関連事業時に制度の周知をする。							
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	団体	想定値	15		
当該年度	セミナー・個別相談会の参加者の拡大				直接	セミナー・個別相談会の参加団体数		団体		実績値	12		
令和3年度	セミナー・個別相談会の参加者(団体数)の拡大				直接	セミナー・個別相談会の参加数		団体			15		
令和4年度	同上				直接	同上		団体			15		
(7) 事業実施上の課題と対応	管理組合等が、どのような情報を求めているのかわかる必要がある。開催通知等を各マンションの理事長まで確実に届ける必要がある。管理士会と今後の事業展開について、細かな協議を行う必要がある。				代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	
			管理アドバイザー派遣 管理アドバイザーへの報償費 (7千円×2人)×1件 (その他の相談会) マンション問題個別相談会 マンション管理セミナー・相談会	14		管理アドバイザー派遣 管理アドバイザーへの報償費 (7千円×2人)×1件 (その他の相談会) マンション問題個別相談会 マンション管理セミナー・相談会	14		管理アドバイザー派遣 管理アドバイザーへの報償費 (7千円×2人)×1件 (その他の相談会) マンション問題個別相談会 マンション管理セミナー・相談会	14		管理アドバイザー派遣 管理アドバイザーへの報償費 (7千円×2人)×1件 (その他の相談会) マンション問題個別相談会 マンション管理セミナー・相談会	14
		予算(決算)額	合計	14	合計	14	合計	14	合計	14			
		国庫支出金	補助率	45%	6	補助率	45%	6	補助率	45%	6	補助率	0%
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
一般財源			8			8			8			8	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	
(9) 財源内訳	換算人数(人)	0.25		0.35		0.35		0.35		0.35			
	正職員人件費	2,200		3,045		3,045		3,045		3,045			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0			
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	2,214		3,059		3,059		3,059		3,059			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	147.6千円/団体		203.93千円/団体										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目		事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	マンション管理の適正化の推進に関する法律(平成13年)及びマンション建替の円滑化等に関する法律が(平成14年)施行され、国及び地方公共団体は、管理組合やマンションの区分所有者の求めに応じ、情報及び資料の提供、技術的助言等を講ずるよう努めなければならないとされた。今後、分譲マンションにおける居住環境の維持向上を図るためにマンションの適正な維持管理、長期修繕計画等のセミナー及び個別相談会を開催し、また、専門家による適切なアドバイスや情報提供の支援をする必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される ■市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		マンション管理組合の活動円滑化及び地域コミュニティの活性化を図るため、市のホームページや広報紙によりお知らせを行うとともに、平成28年度において「参加しやすさ」を検討し、開催場所や連絡形態の見直しを行っている。		○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>					
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(団体)	目標値(b)(団体)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		達成状況		○要 ○不要	
	12	15	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(団体) 達成率(%) (f/b×100)		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>			
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		達成状況		○要 ○不要	
	0.49	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	854	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	住宅に関する情報を総合的に提供できる体制の確立			実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課		
		個別事業	住宅・不動産相談及び住宅情報提供業務									
	③事業主体	●市 ○その他 ()								④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市	
	⑤事業期間	平成15年度 ~				⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.35人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	3,049千円 (うち人件費 3,045千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
⑧施策の位置づけ	施策コード	64002		重点プロジェクトへの位置づけ	重点3		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液状化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必				事業目的	市民の住まいに関わる相談事について、専門家による相談窓口を設けることで、住まいに関する不安を解消し、未然にトラブルを防止する。また、ホームページ等で住まいに関する情報を提供する。					
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅相談：市民の住まいの改善、増改築、修繕などについて、千葉県地建物取引業協会東葛支部より相談員を派遣し、毎月1回（8月を除く）、無料の住宅相談を実施する。 不動産相談：市民の不動産取引、賃貸契約などについて、千葉県地建物取引業協会東葛支部より相談員を派遣し、毎月1回（8月を除く）、無料の不動産相談を実施する。 空き家バンク等を活用し、空き家等の流通促進や活用支援などの相談を実施する。 ホームページに住まいに関する情報提供のページを設け、市が行っている住宅施策の情報を発信する。 				当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 住宅相談・不動産相談：8月を除く、月1回 住まいに関する情報：随時 ①住まいに関する相談窓口、②マンション、③安全・防犯・シックハウス ④住まいに関する助成制度を情報発信する。 空き家バンクの運営：随時 空き家等の流通促進や活用支援などの相談：随時 					
		当該年度活動結果指標	住宅相談・不動産相談(平成31年度28件)	単位	件	想定値	46	空き家バンクの物件登録(平成31年度2件)	実績値			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	住宅相談・不動産相談・空き家等の流通促進や活用支援などの相談				直接	住宅・不動産相談者数 空き家バンク登録件数		件	30	46		
令和3年度	同上				直接	同上		件		46		
令和4年度	同上				直接	同上		件		46		
(7) 事業実施上の課題と対応	近年空き家等が全国的に増加しており、我孫子市も例外ではない。住宅相談会および不動産相談会の参加者は減少しているが、空き家等に係る問題は増加傾向にあると考えられるため、適切に専門家へ相談できるよう制度の周知を行っていく。また、我孫子市空き家バンクを物件の所有者及び利用希望者に周知し、制度の活用を図っていく。				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回	4		住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回	4				住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回	4
			住宅相談および不動産相談 住まいに関する情報発信			住宅相談および不動産相談 住まいに関する情報発信					住宅相談および不動産相談 住まいに関する情報発信	
			* 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介			* 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介					* 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介	
	予算(決算)額	合計		4	合計	4	合計	4	合計	4		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源			4			4			4		
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.25		0.35		0.35		0.35				
	正職員人件費	2,200		3,045		3,045		3,045				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	2,204		3,049		3,049		3,049					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	62.97千円/件		66.28千円/件									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	住まいに関する相談事について役立つ情報は、いつでも市民が閲覧できるホームページを通じて提供していく必要があり、また、専門家による相談窓口を設けることで専門知識を持っていない市民に対しての悪徳業者の被害を未然に防ぐ事ができる。我孫子市空き家バンクを通じて、市内の空き家等の所有者と利用希望者との橋渡しを行い、空家等の利活用を図る必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	○要 ○不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	30	46	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	(f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ○不要	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他		実績値(g)(千円)	(g/c)×100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要	
	1.51	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	(h/e)×100			<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	856	課コード	0703	会計種別		予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	--	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	住宅に関する情報を総合的に提供できる体制の確立			実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	都市部・建築住宅課				
		個別事業	我孫子市増改築等工事施工業者紹介制度											
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	平成16年度 ~			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.25人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	2,175千円 (うち人件費 2,175千円)						
						(変更後)	千円 (うち人件費 千円)							
⑧施策の位置づけ	施策コード	64002		重点プロジェクトへの位置づけ	重点3		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ (計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液状化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために住まいの居住者が、修繕・増改築・耐震診断等で、対応に困った場合、市が窓口となり、住宅相談会や我孫子市住宅センター協議会による施工業者紹介へのご案内等を行う。				事業目的	市民の住生活の向上や安定、利便性への寄与、市内の建築業者等の振興促進を図る。							
(3) 事業内容	内容					当該年度執行計画	制度についての情報を提供・周知を図りながら、市民の住生活の向上や安定につなげて行く。(社会情勢の変化が利用率に影響するので注視しながら対応を図る) 周知にあたっては、 ・制度の紹介 広報掲載 (年2回程度) ホームページ掲載 (通年) ・住宅相談、耐震診断などの行事を通じて、必要に応じ制度の紹介を随時行う。							
						当該年度活動結果指標	申込件数 (H30年度82件、H31年度119件)	単位	件	想定値	82			
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)					指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	広報やホームページによる制度の紹介を通じて制度の周知を図り、市民の住生活の向上や安定につなげて行く。(社会情勢の変化を注視しながら対応を図る)					直接	申込件数		件	119	82			
令和3年度	同上					直接	申込件数		件		82			
令和4年度	同上					直接	同上		件		82			
(7) 事業実施上の課題と対応						代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR		住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR	0	0	住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR	0	住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR	0	住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR	0	
		予算(決算)額	合計		0	合計		0	合計		0	合計		0
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%		
	一般財源		0		0		0		0		0	0		
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.4		0.25		0.25		0.25		0.25				
	正職員人件費	3,520		2,175		2,175		2,175		2,175				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0				
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,520		2,175		2,175		2,175		2,175				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	61.75千円/件		26.52千円/件											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目		事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
必要性	(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	住まいの修繕や工事をどこに頼んでよいか分からないという実態が昨今続いています。また、工事業者とのトラブルや被害等は社会問題化に発展しています。住まいの保守管理に困る時は必ずあります。専門家への相談、安心して依頼できる業者の見分け方等、これら情報についての相談問合わせが、常に寄せられており、行政の相談窓口の対応は常時不可欠となっています。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> ②市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> ⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (件)	目標値 (b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%)		○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		対目標値 (%)		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	3.77	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値 (h)	(h/e) × 100				○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (857), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and environment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a table for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	862	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	民間確認検査機関報告書の事務処理業務	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	②部課名	都市部・建築住宅課							
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市									
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)	1.35人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初) 12,877千円 (うち人件費 11,745千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)								
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	部門別計画への位置づけ	(計画名)					
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法の規定により建築確認、完了検査及び中間検査について民間確認検査機関から報告を受け、それらの内容を審査し、市条例等に適合しているか確認する。また、提供された資料、情報を整理し、効率的に活用する。								
(3) 事業内容	内容	民間確認検査機関から報告を受けた各種報告書を審査・指導する。市条例等の適合性を確認する。関係各課への情報提供をする。各種報告書を整理し、建築物データとして蓄積する。			当該年度執行計画	民間確認検査機関から報告を受けた各種報告書の審査・指導 市条例等の適合性を確認 関係各課への情報提供。 各種報告書を整理し、建築物電子データへ入力								
		当該年度活動結果指標	民間確認検査機関からの建築確認、中間・完了検査報告件数 (H31年度実績 1,121件)	単位	件	想定値	1,121							
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値					
当該年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。				直接	各種報告書の審査・指導の処理率	%	100	100					
令和3年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。関係各課への情報提供。				直接	各種報告書の審査・指導の処理率	%		100					
令和4年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。				直接	各種報告書の審査・指導の処理率	%		100					
(7) 事業実施上の課題と対応	民間確認検査機関への指導方法を検討する必要がある。また、指導に従わない機関への対処方法も検討する必要がある。				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0		民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0		民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0		民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0	
			民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	1,132		民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.5人 2,264千円×0.5人	1,132		民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.5人 2,264千円×0.5人	1,132		民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.5人 2,264千円×0.5人	1,132	
		予算(決算)額	合計		1,132	合計		1,132	合計		1,132	合計		1,132
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			1,132			1,132			1,132			1,132	
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	1.05		1.35		1.35		1.35						
	正職員人件費	9,240		11,745		11,745		11,745						
	嘱託職員報酬額	1,132		0		1,132		1,132						
	臨時職員賃金額	0		0		0		0						
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	10,372		12,877		12,877		12,877							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	9.22千円/件		11.49千円/件											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	建築基準法により、民間指定確認検査機関から行政への報告が定められている。また、当市の建築行為の状況を把握し、資料として活用する上でも非常に重要な内容となっている。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	環境に配慮して事業を進めているか？		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
△24.15									
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.78	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(令和2年度)

Header table with columns: 事業コード (1838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1)事業概要, (2)目的, (3)事業内容, (4)達成目標, (7)事業実施上の課題と対応, and (8)施行事項 with detailed financial breakdowns.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1)必要性, (2)参加・協働の工夫, (3)環境への配慮, (4)目標設定, (5)効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1858), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1875	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	建築物の防災に関する業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	6人 (換算人数)		0.9人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	7,830千円 (うち人件費 7,830千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70101	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	災害時の被害を軽減するため、防災訓練の実施やハザードマップの配付などによって防災・災害情報の積極的な提供を行うとともに、自主防災組織や防災リーダーの育成など地域の自主防災活動を支援し、市民の防災意識向上を図ります。また、避難行動要支援者への対応や災害時応援・協力協定の締結、災害時等における建築物の敷地、構造、建築設備及び防火設備について、定期報告を受け、審査を行う。			事業目的	建築基準法に基づき特定の建築物を資格を有する者に定期的に調査又は検査し報告させることで、建築物の損傷や劣化などに起因する災害を未然に防止する。						
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法第12条に基づき、建築物の敷地、構造、建築設備及び防火設備について、定期報告を受け、審査を行う。 ・審査の結果、損傷や劣化の状況が明らかな場合は、改善の指導を行う。 			当該年度執行計画	定期報告書の受付及び内容審査、改善指導						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	定期報告の提出を推進し建築物の安全を確保する				直接	定期報告提出率(対象報告件数(年度対象外を除く)/対象件数)(令和元年度)	%	40	60			
令和3年度	定期報告の提出を推進し建築物の安全を確保する				直接	定期報告提出率	%		60			
令和4年度	定期報告の提出を推進し建築物の安全を確保する				直接	定期報告提出率	%		60			
(7) 事業実施上の課題と対応	定期報告は法に義務づけられているものの、建築物の所有者や管理者の意識が低いと、報告書の提出率が低い傾向がある。そのため、啓発を行うなど工夫が必要となる。				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		定期報告受理(建築物、建築設備、防火設備) 是正指導(建築物、建築設備、昇降機) 防災週間での現場調査・報告業務	0	0	定期報告受理(建築物、建築設備、防火設備) 是正指導(建築物、建築設備、昇降機) 防災週間での現場調査・報告業務	0	0	0	0	定期報告受理(建築物、建築設備、防火設備) 是正指導(建築物、建築設備、昇降機) 防災週間での現場調査・報告業務	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(9) 財源内訳	予算(決算)額	合計		合計		合計		合計				
国庫支出金	補助率	0%	0	0	0	0	0	0	0			
県支出金	補助率	0%	0	0	0	0	0	0	0			
起債	充当率	0%	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源			0	0	0	0	0	0	0			
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	0	0	0	0	0	0			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.62		0.9		0.9		0.9				
正職員人件費		5,456		7,830		7,830		7,830				
嘱託職員報酬額		0		0		0		0				
臨時職員賃金額		0		0		0		0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		5,456		7,830		7,830		7,830				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		61.3千円/件		91.05千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	本事業における定期報告の提出は、法に基づくものである。また、建築物等の安全を確保するために必要である。				<input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 <input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画あり <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画あり <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画あり <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容 <input type="checkbox"/> ①当初期待した以上 <input type="checkbox"/> ②当初期待したとおり <input type="checkbox"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点 <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮 <input type="checkbox"/> ①想定どおり <input type="checkbox"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック <input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況	実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<input type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策 <input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ⑦その他		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法 <input checked="" type="checkbox"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="checkbox"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(令和2年度)

Header table with columns: 事業コード (2067), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project details including purpose, content, budget, and implementation schedule.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, citizen participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2091	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	若い世代の住宅取得支援		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課					
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.55人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	30,390千円 (うち人件費 4,785千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液化化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必我孫子市に住居票があり40歳未満（既婚者の場合は夫婦どちらかでも可）の若い世代が市内に住宅を取得し、市税の滞納がない場合において、次のいずれかまたは両方に該当する場合は補助金を交付する。 ・市内東側地区の住宅を取得した場合 ・市外からの転入			事業目的	若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、若い世代の市内での定住化を促進する。特に市外からの転入と市内東側地区での定住化を促進する。								
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	・広報、ホームページ、市内外の不動産業者やハウスメーカー等へ依頼し制度周知を図る ・補助金申請等受付事務：随時（令和元年度制度は5月まで受付。令和2年度制度は令和2年6月より受付開始。）								
					当該年度活動結果指標	補助金の交付申請数（平成31年度実績：466件）		単位	件	想定値	331			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	制度が周知され、多くの人に活用される。				直接	交付申請数（平成31年度実績：446件）		件	446	331				
令和3年度	同上				直接	交付申請数		件		330				
令和4年度	同上				直接	交付申請数		件		330				
(7) 事業実施上の課題と対応	市外への周知方法について、協議検討する必要がある。29年度より新制度として施行し、30年度、31年度、令和2年度は補助額の見直しを実施した。事業終了前に継続等の事業展開を毎年検討する必要がある。				代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		* 住宅取得補助金		7,350	* 住宅取得補助金		1,040		* 住宅取得補助金		14,500	* 住宅取得補助金		14,500
		* 基本補助 50,000円×147件 平成31年4月末日までに所有権登記 6月末までに補助申請			* 基本補助 20,000円×52件 * 東側地区 100,000円×145件 * 転入者 50,000円×201件 (住宅取得補助金 補助対象 45%)		10,050		* 東側地区 100,000円×145件 * 転入 50,000円×201件 (住宅取得補助金 補助対象 45%)		10,050	* 東側地区 100,000円×145件 * 転入 50,000円×201件 (住宅取得補助金 補助対象 45%)		10,050
		* 基本補助 20,000円×264件 平成31年5月1日以降に所有権登記 7月1日以降に補助申請		5,280	* 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚		15		* 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚		15	* 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚		15
* 東側地区 100,000円×127件 * 転入 50,000円×189件 (住宅取得補助金 補助対象 45%)		12,700												
* 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚		9,450												
予算(決算)額	合計		34,795	合計		25,605	合計		24,565	合計		24,565		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	45%	15,651	補助率	45%	11,515	補助率	45%	11,047	補助率	45%	11,047	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			19,144			14,090			13,518			13,518	
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0		
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.75		0.55		0.55		0.55		0.55			
	正職員人件費		6,600		4,785		4,785		4,785		4,785			
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			41,395		30,390		29,350		29,350		29,350			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			100.72千円/件		91.81千円/件									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	我孫子市の人口が減少傾向にあり、特に若い世代の定住化を促進したい。平成29年度より更に効果のある事業として、対象年齢の引き下げ、市内東側地区への定住及び市外からの転入を促進するよう見直し、30年度、令和元年度、令和2年度は補助額の見直しを実施している。特に令和2年度においては、補助要件を見直し、市内東側地区への定住及び市外からの転入者に対象を絞って補助を実施していく。				<input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>				<input type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>				○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> 自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容 <input type="checkbox"/> 当初期待した以上 <input type="checkbox"/> 当初期待したとおり <input type="checkbox"/> 当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 <input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他 <その他の内容>				工夫の具体的な内容 制度周知のため、不動産業者やハウスメーカー等に協力を仰いでいる。				○要 ○不要
	配慮の視点 <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容>				取組む内容 実施した具体的な内容 環境への配慮 <input type="checkbox"/> ①想定どおり <input type="checkbox"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		<input type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>	
	446	331	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	(f/b)×100		○要 ○不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 事業費の削減対策について <input type="checkbox"/> ①事前の想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input checked="" type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <削減の内容> 令和2年度における補助要件の見直しのため。		実績値(g)(千円)	(g/c)×100		○要 ○不要	
事業費削減率(%)		26.59		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
	1.09	単位	費用単位	<input checked="" type="checkbox"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="checkbox"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	(h/e)×100		○要 ○不要

3. 事後評価										
<input type="checkbox"/> 現状どおり推進 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 結合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法見直し <input type="checkbox"/> その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (2266), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status and improvement directions.

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement and expansion directions).